

ラトビア月報

【2016年8月】



2016年（平成28年）9月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・EUの難民再移転計画に基づいて受け入れられた庇護希望者を難民に認定（P. 1）

【経済】

- ・公益サービス調整委員会はラトビア・ガス社の申請を却下（P. 3）
- ・ルール・バルティカ計画に関してバルト三国の商工会議所が文書を発表（P. 3）

【外交】

- ・バイデン米副大統領の来訪（P. 7）
- ・NB8外相会合の開催（P. 7）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—**【今月の注目記事】****◆EUの難民再移転計画に基づいて受け入れられた庇護希望者を難民に認定**

8月1日、市民権・移民局は、EUの移民・難民再移転計画に基づいてラトビアが受け入れた庇護希望者のうち、ギリシャから到着したイラク出身者5人が難民認定され、シリア及びエリトリア出身の計12人に対して代替ステータス（1年間の滞在許可が与えられる）が付与されたと発表した。

また、8月9日にシリア出身の家族計3人、8月16日にシリア出身の4家族計13人の庇護希望者がそれぞれリガ近郊のムツェニエキ難民収容センターに受け入れられた。

ラトビアはEUの移民・難民再移転計画に基づき2年間で531人の庇護希望者の受け入れを計画しており、今年2月から8月末までに合計69人がラトビアに受け入れられ、8月1日に発表された者を含めてこれまでに5人が難民に認定、18人に代替ステータスが付与されている。

◆チャクシャ保健大臣に国家機密取扱資格が付与される

8月11日報道によると、憲法擁護庁は今年6月に就任したチャクシャ保健大臣に国家機密取扱資格を付与し、これにより、首相及び13人の閣僚全員に同資格が付与された。

◆SNS上で外国語を使用したリガ市に対する処分に関して市長が不服申立て

8月10日報道によると、ウシャコウス・リガ市長は、リガ市が市の名義でFacebook上で外国語を使用したことに対して国立言語センターが処分を科したことに對し、同センターに不服申立てを行った。ウシャコウス市長は、ラトビアの国内法はSNS上の意見交換について何も規制しておらず、また、Facebookの特定のグループ内で発せられる意見は社会全体に対するものと見なすことはできないと主張している。一方で国立言語センターは、ラトビアの国語法は地方自治体を含む政府機関等に対して原則として公用語（ラトビア語）のみによる情報提供を義務づけているとしている。

◆国家電子マスメディア評議会がロシア系TVチャンネルの放映に関して警告

8月25日、国家電子マスメディア評議会（NEMMC）はラトビアのケーブルテレビ業者に対して、ロシア系テレビチャンネル「Rossiya 24」が放映したコンテンツで違反が見つかったとして警告を発出した。NEMMCは、「Rossiya 24」は深夜のニュース番組で、ラトビアはいわゆる「第五部隊」（スパイ行為によって内部の攪乱をはかる部隊）向けの強制収容所の設置を計画しているなどと報じ、テレビ討論会の参加者はそれが事実で

あるような解釈を示す等、客観的でない誤った情報を伝えていたと結論づけた。NEMMCは、「Rossiya 24」はロシアのテレビチャンネルでありEU指令等には服さないが、同チャンネルの番組を再放送するラトビアのケーブルテレビ業者は、各番組がラトビアの法律を遵守しているかを確認する義務があるとしている。

◆2017年予算協議が本格化

8月から2017年予算協議が本格化しており、政府はこれまでに以下の内容について合意している。予算案は、10月13日までの閣議決定を経て、10月14日に関連法案とともに国会に提出される。

(1) 最低賃金：2017年より、最低賃金を現在の370ユーロから380ユーロに増額。

(2) 医療・保健部門：約4,500万ユーロの追加予算の割当てを決定。また、全国の医療機関が抱える負債のうち、政府が保証人となっている負債額1億7,000万ユーロ相当を国が肩代わりすることを決定。対象となる医療機関は、主として国の補助金の対象となっている医療サービスを行っていることから、これらの機関の経済的負担を軽減し、医療サービスへのアクセス状況を改善することが目的とされている。

◆ラトビアの事実上の独立回復25周年記念式典の開催

8月21日、ラトビアの事実上の(de facto)独立回復25周年記念式典が開催され、リガ市の「自由記念碑」で行われた献花式ではベーヨニス大統領及びムールニエツェ国会議長らが演説を行った。同式典には北欧・バルト8か国(NB8)の国会議長らも参列しており、ベーヨニス大統領は、アイスランドがラトビアの独立回復を最初に承認したことが北欧諸国などの他国が承認を追随するきっかけとなり、ラトビアは国際社会に早期に復帰することができたことと述べた。

ラトビアでは1990年5月4日に独立回復への移行開始が宣言されたが、その後、1991年8月21日にラトビア共和国最高会議(議会)がラトビア共和国の地位に関する憲法的法律を採択したことで、事実上の独立を回復している。

◆大統領府としてのリガ城の利用が再開

8月22日、リガ城の改修工事が終了し、ベーヨニス大統領は大統領府としてのリガ城の利用を再開した。同日9時、リガ城に大統領旗が掲揚され、儀仗兵の任務再開式が行われた。リガ城では、現在別の場所に移転中の国立歴史博物館として用いられる部分についても2018年までに改装されることとなっている。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆公益サービス調整委員会はラトビア・ガス社の申請を却下

8月25日、公益サービス調整委員会（SPRK：エネルギー、電子通信、鉄道などの各分野における公益事業の調整・規制等を行う独立機関）は、ラトビア・ガス社が第三者に対するガス・インフラへのアクセス保障義務を一時的に免除するよう求めていた問題で、同社の申請を却下する決定を行った。ラトビア・ガス社は、他社が第三国等からガスを購入した場合、露ガスプロム社とのガスの長期購入契約が履行できなくなり経済的困難に陥ると主張していたが、SPRKは、そのような問題は見られず、ラトビア・ガス社はラトビアのユーザーが同社以外から購入したガスの輸送を保障する義務があると結論づけた。

なお、本件に先立ち、国有電力会社 Latvenergo がラトビア・ガス社に対してリトアニアで購入予定のガスを運搬するためにラトビア・ガス社のインフラ利用許可を求めた際、同社は所定の期間内に合理的な許否事由を提示することなく利用を認めなかったとしてSPRKが警告を発出している。この警告についてラトビア・ガス社は既に地域行政裁判所に不服申立てを行っており、その審理は2017年2月に開始される予定となっている。

◆レール・バルティカ計画に関してバルト三国の商工会議所が文書を発表

8月18日、エストニア、ラトビア、リトアニアの各商工会議所はバルト三国の首相に対して、レール・バルティカ計画と3か国の合弁企業 RB Rail 社によるマネジメントへのサポートを求める共同文書を提出した。同文書は、最近、特定の人物及び組織が RB Rail 社のマネジメントに対する信用を傷つけ、プロジェクトの進展を遅らせようとしていると指摘している。バルト三国の商工会議所は、現在のマネジメント体制を支持し、同プロジェクトが地域レベルでの競争力拡大につながるよう最大限の支援を行うと表明している。

◆リエパーヤ空港は9月に商業運航用ライセンス取得の見込み

8月1日報道によると、ラトビア南西部・リエパーヤ空港社のスプルーデ取締役は、リエパーヤ空港は9月20日までに商業運航用のライセンスを取得できる見込みであり、2017年にもリエパーヤからの定期便が就航するであろうと述べたことが明らかになった。現在リエパーヤ空港を利用しているのは、ロシア、デンマーク、リトアニア及びラトビア国内の小規模プライベート機のみであり、スプルーデ氏は、リエパーヤ空港では今のところ燃料の供給はできないが、フライト数が増えれば補給も行われるようになる

としている。リエパーヤ空港では、2008年までコペンハーゲン及びハンブルク行きのフライトが定期運航されていた。

◆リガ空港の隣接地にハイテク・サイエンス・パークが建設予定

8月3日にラトビア公共調達監視局が公表した情報によると、リガ空港に隣接する500haの土地にハイテク・サイエンス・パークの建設が予定されている。プロジェクト総額は1,700万ユーロ（EU基金からも資金提供が行われる）で、実施機関はZinatnes Parks社（同社の株式構成はラトビア電子工学・エレクトロニクス産業協会（28%）と同協会に加入している3社（1社が24%ずつ保有））となっている。建設実施団体の公募の締切りは今年12月7日で、2019年12月末までの建設完了が見込まれている。

◆7月の消費者物価上昇率は0.1%

8月8日、中央統計局は、2016年7月の消費者物価指数が対前年同月比0.1%上昇したと発表した（7か月ぶりの上昇、物品価格は0.9%下落、サービス価格は2.7%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は-0.3%であった。燃料価格の低下や光熱費の値下げなどを受け、輸送（-4.7%）や住宅関連（-2.2%）などの部門で物価が下落した一方、アルコール・タバコ類（3.9%）、医療・保健サービス（2.5%）などの部門では物価の上昇がみられた。

◆レール・バルティカ計画の一部区画を除く鉄道ルート承認

8月9日、政府は、レール・バルティカ計画について、ラトビア北部サラツグリーバ地域の一部区画を除く国内の鉄道ルートを承認した。サラツグリーバ地域については、同地域の自治体が提案している、EUの自然保護区域「Natura 2000」に含まれるVitrupe川流域を通るルートでの鉄道建設の可能性について、環境・地域開発省が欧州委員会の環境総局と協議を行うこととなった。サラツグリーバ地域の自治体は、政府が提案した鉄道ルートは広範囲の農地を通る上、多数の建造物の解体を余儀なくするものであるとして反対しており、政府に代替ルートの検討を求めている。

◆当地銀行PrivatBankイタリア支店の閉鎖手続開始

8月9日、イタリア中央銀行は、ラトビアの銀行PrivatBankのイタリア支店の閉鎖手続を開始したと発表した。イタリア中央銀行は、今年3月16日から4月6日にかけてPrivatBankに対して行われた検査の結果、マネーロンダリング関連規則の重大な違反が確認されたため今回の措置をとったとしており、PrivatBankは顧客の預金の引出及び他行への送金を除くあらゆる業務が禁止された。

Privatbankについては、2015年12月、金融・資本市場委員会（FKTK）が、同行に対する検査の結果、同行が風評リスクとマネーロンダリング及びテロ資金供与のリス

クに関連した取引に関与していたと結論づけ、200万ユーロ超の罰金と全取締役の交代などを命じたことが報じられている。

◆2016年第2四半期の労働力調査結果の発表

8月17日、中央統計局は2016年第2四半期の労働力調査結果を発表した。これによると、就業人口（15～74歳）は898,500人と対前年同期比300人増加した。就業率は61.8%（対前年同期比0.9ポイント増）であった。

15～74歳の失業者数は94,500人となり、対前年同期比2,600人減少した。失業率は9.5%（対前年同期比0.3ポイント減）であった。なお、2015年第2四半期以降、ラトビアの失業率はEU平均を上回っており、バルト三国の中で最も高くなっている。

労働者の手取り月給の分布は、450ユーロ以下の労働者が全体の45.1%を占め（対前年同期比3.8ポイント減）、450.01～700ユーロ：30.1%、700.01～1,400ユーロ：17.3%、1,400.01ユーロ以上：2.5%という結果となった。

◆外国人訪問者数が拡大

8月24日、中央統計局は、2016年第2四半期にラトビアを訪れた外国人数（ホテル等の宿泊統計）は約61万人となり、対前年同期比6.1%増加したと発表した。出身国別では、ドイツ（6万2千人、対前年同期比9.6%増）、ロシア（4万7千人、0.1%増）、リトアニア（3万7千人、17.9%増）、エストニア（3万5千人、6.9%増）の順に多かった。日本からの訪問者数は8,007人で、対前年同期比1.7%増加した。

◆2016年上半期の住宅ローン新規貸出額は対前年同期比71%増加

8月23日、ラトビア商業銀行協会は、2016年上半期の住宅ローンの新規貸出額は2億1,700万ユーロとなり、対前年同期比71%増加したと発表した。ビチェウスキス同協会会長は、経済成長や所得増加のほか、子どものいる世帯に対する政府保証付き住宅ローン制度（子どものいる世帯が初めて住宅を購入する際、政府が住宅ローンの一部の保証人となることで、世帯の頭金の実質負担額を減らすことを目的にしたもの）の実施も貸出増の一因であると述べている。同協会によると、2016年上半期は1,419世帯が同制度を利用して住宅を購入しており、そのローン総額は940万ユーロとなっている。

◆中国企業がトランジット・ポイントとしてリガ空港に関心

8月24日、ラトビア投資開発公社（LIAA）関係者は、中国の電子取引関連会社アリババ・グループが、北欧向け自社貨物のトランジット地点としてリガ空港に関心を有していると述べた。LIAAは2015年からアリババ・グループとの協議を続けてきており、現在、リガ空港とともに同社にオファーする空港の特別利用料金を検討している。

◆ラトビア国鉄がロシアの鉄道貨物輸送会社との協力覚書に署名

8月24日、ラトビア国鉄（Latvijas Dzelzceļš, LDz社）の報道担当者は、同社はロシアの大手鉄道貨物輸送会社 Freight One との協力覚書に署名したと述べた。同覚書は、貨物輸送業務における相互協力の拡大や、休止状態・空の状態のコンテナの削減を通じた Freight One 社の車両の利用効率の改善などを定めている。Freight One 社 CEO は、今回の覚書の署名により、バルト三国における同社のプレゼンスが拡大し、CIS 諸国やヨーロッパ諸国における貨物輸送サービスの質向上につながるであろうと述べている。

◆木材の輸出が堅調

ラトビア農業省が今般発表したデータによると、2016年上半期の木材及び同加工品（製紙原料、木製家具等を含む）の輸出額は10億5,400万ユーロとなり、対前年同期比3.3%拡大した。輸出相手国としては英国向けが2億170万ユーロと最も多く（対前年同期比11.4%増）、輸出全体の19.1%を占めた。その他の主な輸出先は、ドイツ（1.2%増）、エストニア（27.1%増）、スウェーデン（11.2%減）などとなっている。

◆Nordea 銀行と DNB 銀行がバルト三国での業務提携を発表

8月25日、スウェーデン系の Nordea 銀行は、バルト三国での業務についてノルウェー系の DNB 銀行との提携を発表した。提携に伴い、2017年第2四半期頃にエストニアに新しい銀行が設立されることとなっている。

なお、バルト三国における Nordea 銀行の資産規模は80億ユーロ・従業員約1,300人に対して、DNB 銀行の資産規模は50億ユーロ・従業員約1,800人であり、業務提携後、3か国の貸出市場における2行のシェアは26%となる見込みとなっている。

◆2016年第2四半期の平均月給は838ユーロ

8月29日、中央統計局は、2016年第1四半期の平均月給（グロス）は対前年同期比3.3%増加し838ユーロとなったと発表した。業種別では、金融・保険部門（1,869ユーロ）や情報・通信部門（1,333ユーロ）などの月給額が特に高かった一方、宿泊・食品サービス（557ユーロ）や教育（688ユーロ）などの部門は平均を下回っていた。なお、手取りの平均月給（ネット）は対前年同期比2.9%増加し616ユーロとなった。

◆Swedbank 及び SEB 銀行がラトビアの実質 GDP 成長率予測を下方修正

8月30日、スウェーデン系銀行 Swedbank は新しい経済見通しを発表し、2016年のラトビアの実質 GDP 成長率予測を3.0%から2.1%に下方修正した。同行チーフエコノミストのカザークス氏は、投資の伸びが予測を下回っていることが今回の修正の主要因であるが、今後数年間で経済状況は改善し、成長は加速する見込みであると述べてい

る。なお、インフレ率は0.2%から0.0%にわずかに下方修正された。

また、8月31日、同じくスウェーデン系のSEB銀行も、ラトビアの2016年の実質GDP成長率予測を2.7%から2.4%に下方修正した。同行は、EU基金の活用が遅れており、建設や投資の伸びが落ち込み上半期の経済成長が弱まったことなどが今回の見直しの要因であるとしている。

◆2016年第2四半期の対前年同期比実質GDP成長率は0.8%

8月31日、中央統計局は、2016年第2四半期の名目GDPは63億ユーロとなり、対前年同期比実質GDP成長率は0.8%であったと発表した（季節調整済み）。特に成長が著しかったのは製造部門（対前年同期比実質成長率7.2%）で、木材製造（11%）やコンピューター・電子工学機器製造（26%）などほとんどのサブセクターで成長がみられた。一方、建設は対前年同期比19%減少し、建設セクター全体の42%を占める非住宅建築物及び同18%を占める住宅建築物の建設はともに10%の落ち込みとなった。

—外交—

【今月の注目記事】

◆バイデン米副大統領の来訪（8月23日）

8月23日、バイデン米副大統領はラトビアを訪問し、バルト三国の大統領と合同で会合を行った。会合では、米国とバルト三国の戦略的同盟関係を再確認し、NATOの集団的自衛アプローチの一環として4か国の協力強化と地域の安全保障・安定確保にコミットすることなどを定めた共同宣言が採択された。ペーヨニス大統領は、ラトビアにおける米軍のプレゼンスに謝意を表明し、ラトビアはNATO加盟国として2018年までに国防予算の対GDP比2%を達成する義務があると述べた。

◆NB8外相会合の開催（8月25日～26日）

8月25日～26日の間、リガで北欧・バルト8か国（NB8）外相会合が開催され、バルト三国の独立回復以降の25年間の協力関係のほか、安全保障問題、ウクライナ情勢、トルコ情勢などが議題となった。バルト三国は、アイスランドをはじめとする北欧諸国が3か国の独立回復を最初に承認したことや、NATOやEUなどの国際機関への統合に向けた改革実施において北欧諸国が行った支援について謝意を表明した。各国外相は、ヨーロッパの安定・安全保障のために引き続き協力していくこと、NATOワルシャワ・サミットでの決定事項の実現に注力していくことなどについて合意した。

◆ドヴォルコヴィッチ露副首相のラトビア非公式訪問

8月3日、リガ近郊の保養地ユールマラで休暇中のドヴォルコヴィッチ露副首相は、連立与党「緑と農民連合」所属のレイズニエツェ＝オゾラ財務大臣、アウグリス運輸大臣、ドゥークラウス農業大臣と非公式に会談した。副首相らはラトビアの缶詰製造企業 Karavela 社などを訪れ、ロシアによるラトビア産魚製品禁輸措置の解除の可能性や、運輸・物流問題などについて協議を行った。本件について、他の連立与党の一部は会談予定を知らされていなかったなどとして問題視したことが報じられていたが、「緑と農民連合」の報道担当者は、会談の予定は公表されていた、ラトビア企業の訪問はロシアへの魚製品の輸出再開の可能性を探る上で重要な意義があったと述べている。

◆対アフガニスタン支援策を閣議決定

8月16日、政府は対アフガニスタン支援策を閣議決定し、UNESCOのアフガニスタンの教育部門発展支援プロジェクトへの参加、カブール工科大学マルチメディア教室整備計画、アフガニスタンの若手鉄道専門家に対する訓練実施計画などに対する拠出金が割り当てられた。外務省は、今回の決定は、10月に行われる「アフガニスタンに関するブリュッセル会議」に向けた準備の中で重要な意義を有しているとしている。

◆NB8国会議長会合の開催（8月22日）

8月22日、NB8国会議長会合がリガで開催され、2016年のNB8協力の優先課題となっている地域安全保障やEU東方パートナーシップ（EaP）政策に関する協議が行われた。ムールニエツェ国会議長は、ハイブリッドの脅威と闘うために、EU・NATO間の協力強化や戦略的コミュニケーションを含む国民の意識の向上が重要であると述べた。また、NB8諸国の国会議長は、2017年にEaP諸国の一つであるジョージアを合同で訪問することで合意した。

◆バルト三国非公式首相会合の開催（8月26日～27日）

8月26日～27日、クチンスキス首相はラトビア南東部ラトガレ地方のダウガウピルス市及びクラスラヴァ町を訪れ、ロイヴァス・エストニア首相及びブトケビチュウス・リトアニア首相と非公式会合を行った。会合では、地域情勢、英国のEU離脱後のヨーロッパ情勢、NATOワルシャワ・サミットの成果などが議題となった。クチンスキス首相は、今回の会合はバルト三国及びヨーロッパ全体にとって重要な課題に対する各国の見解を理解する有益な機会であったと述べている。

◆EUのウクライナ・ミッションへラトビアの文民専門家2名を派遣

8月30日、政府は、ウクライナ民間安全保障部門改革のためのEU顧問団（EUAM ウクライナ）に対して、ラトビアの検察庁及び外務省出身の文民専門家計2名を派遣する

ことを閣議決定した（今年9月から1年間の派遣）。ラトビアは2015年からこれまで同顧問団（ミッション）に2名の専門家を派遣している。

◆リンケービッチ外相のスウェーデン訪問（8月30日～31日）

8月30日～31日の間、リンケービッチ外相はスウェーデンを訪問し、バルト三国とスウェーデンの外交関係回復25周年記念行事に出席した。この機会に行われたスウェーデン・バルト三国外相会合では、地政学的環境が変化する中でのNB8の枠組みの重要性が強調された。また、各国外相は、EU東方パートナーシップ諸国の改革の取組を支持し、今後も支援を行っていくことで合意した。

—日本との関係—

◆フラワーカーペット・フェスティバルで日本人チームが優勝

8月7日、ラトビア北西部の港湾都市ヴェンツピルスで開催された国際フラワーカーペット・フェスティバルで、日本人の一般の参加者によるチーム「Branci+Botanical Works」が作品名「ブラックホール」で2年連続の優勝を飾った。16年目となるこのフェスティバルでは、今回初めて審査員と見物人の双方による審査が行われたが、「ブラックホール」は見物人の間で最も人気が高く、出場者による非公式の投票でも1位であったと報じられている。今回のフェスティバルには、ラトビア、リトアニア、ロシア、ポーランド、日本の5か国から計32チームが参加した。

◆日系企業がラトビアの物流センターで近く業務を開始

8月24日、ラトビア投資開発公社（LIAA）関係者は、日本の運輸・物流関連企業メイコートランス（名港海運）社が、リガの南東約20kmに位置するケッカヴァ（Kekava）の物流センターでの業務を開始する意向であることを明らかにした。LIAAによると、メイコートランス社との協議は2012年に開始され、当初はラトビアに物流拠点を開設する可能性が検討されていたが、同社は結局ロシア・モスクワ州の物流センターを利用する決定を行っていた。報道によると、その後、ロシア・ウクライナ間の紛争により地政学的状況が変化したことで同社はロシアでのプロジェクトを中止し、ケッカヴァで8,000㎡の巨大物流センターを取得することとなったとされている。

—その他—

◆リオデジャネイロ・オリンピックにおけるラトビア人選手の活躍

8月に行われたリオデジャネイロ・オリンピックでは、ラトビア人選手のメダル獲得はなかったものの、特に活躍を見せた以下の3選手及びそのコーチらに対して総額約

12万ユーロの報奨金が与えられることとなった。

- (1) ウェイトリフティング女子 53kg 級で4位に入賞したレベカ・コハ選手 (30,734 ユーロ) とそのコーチ及びアシスタント (最大 15,367 ユーロ)。
- (2) 女子七種競技で4位入賞のラウラ・イカウニエツェ＝アドミディニャ選手とそのコーチ及びアシスタント (同)。
- (3) 男子カヤックシングル 200m で5位に入賞したアレクセイス・ルミャンツェウス選手 (18,440 ユーロ) とそのコーチ及びアシスタント (最大 9,220 ユーロ)。

以上

2016年8月の主な出来事

	【内政】	【外交】
8月	<p>9日、政府はレール・バルティカ計画の一部区画を除く国内の鉄道ルートを承認 9日、EUの移民・難民再移転計画に基づく庇護希望者3人がラトビアに到着 9日、イタリア中銀がラトビアのPrivatBank銀行イタリア支店の閉鎖手続開始を発表</p> <p>11日、チャクシャ保健大臣に国家機密取扱資格が付与される</p> <p>16日、EUの移民・難民再移転計画に基づく庇護希望者13人がラトビアに到着</p> <p>18日、バルト三国の商工会議所がレール・バルティカ計画に関する共同文書を3か国の首相に提出</p> <p>21日、ラトビアの事実上の（de facto）独立回復25周年記念式典の開催 22日、大統領府としてのリガ城の利用が再開</p> <p>25日、公益サービス調整委員会（SPRK）は第三者によるガス・インフラのアクセス保障義務の免除を求めたラトビア・ガス社の申請を却下 25日、国家電子マスメディア評議会（NEMMC）がロシア系TVチャンネルの放映に関して国内のケーブルテレビ業者に警告を発出 25日、Nordea銀行とDNB銀行がバルト三国での業務提携を発表</p>	<p>2日、ブルミストレ・ラトビア政府・OECD代表部大使がグリアOECD事務総長に信任状を奉呈 3日、ラトビアで休暇中のドヴォルコヴィッチ露副首相がラトビアの大臣3名と非公式に会談</p> <p>12日、リンケービッチ外相とクリムキン・ウクライナ外相が電話で会談</p> <p>16日、対アフガニスタン支援策を閣議決定</p> <p>22日、NB8国会議長会合の開催</p> <p>23日、バイデン米副大統領来訪</p> <p>25-26日、NB8外相会合の開催</p> <p>26-27日、バルト三国非公式首相会合の開催</p> <p>30-31日、リンケービッチ外相スウェーデン訪問 30日、EUAMウクライナへのラトビアの文民専門家2名の派遣を閣議決定</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,314	18,808	17,921	20,244	21,811	22,763	23,581	24,378	6,155	6,190	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,165	8,781	8,545	9,833	10,725	11,309	11,824	12,321	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.6	▲ 14.3	▲ 3.8	6.2	4.0	3.0	2.4	2.7	1.3	0.8	中央統計局

財政収支、政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,003	▲ 1,703	▲ 1,518	▲ 682	▲ 179	▲ 203	▲ 366	▲ 306	156	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,546	6,888	8,509	8,667	9,020	8,893	9,626	8,872	8,850	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	18.7	36.6	47.5	42.8	41.4	39.1	40.6	36.4	-	-	中央統計局

失業率、インフレ率、月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
失業率(15-74歳)	%	7.7	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	10.3	9.5	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	818	832	838	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	603	614	616	中央統計局
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	370	370	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	387	387	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	12,081	13,545	13,465	13,238	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	10,390	2,342	2,491	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	12,530	2,792	2,984	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 2,140	▲ 450	▲ 493	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	38,942	10,421	11,065	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,407	4,698	4,287	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	18,535	5,723	6,778	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	1,510	1,258	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	2,075	2,333	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 565	▲ 1,075	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	1,862	566	674	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	2,534	8,007	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2016年8月末現在、1ユーロ=115円程度。